

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																										
	富山県			I-2		財政健全化等	×																																																																																																																																
市町村名	滑川市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	16,601,588	16,621,512	実質収支比率	14.0	13.5																																																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	32,349	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	×	歳入総額	15,389,860	15,290,109	経常収支比率	80.0	78.1																																																																																																																										
	平成27年国調(人)	32,755				財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	1,211,728	1,331,403	(※1)	(81.8)	(84.5)																																																																																																																								
	増減率(%)	-1.2				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	77,320	204,720	標準財政規模	8,100,503	8,362,945																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	32,878	区分	令和2年国調	平成27年国調	近畿	×	実質収支	1,134,408	1,126,683	財政力指数	0.72	0.74																																																																																																																										
	うち日本人(人)	32,362				第1次	520	619	低開発	×	単年度収支	7,725	96,708	公債費負担比率	9.3	10.3																																																																																																																							
	令和04.01.01(人)	33,039					3.1	3.6	過疎	×	積立金	471,024	413,899	健全化判断比率	-	-																																																																																																																							
	うち日本人(人)	32,590				第2次	6,844	6,779	山振	×	繰上償還金	119,300	255,515	実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.5					40.5	39.9	低開発	×	積立金取崩し額	280,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
うち日本人(%)	-0.7	第3次	9,522	9,600	指数表選定	○	実質単年度収支	318,049	366,122	実質公債費比率	4.4	5.0																																																																																																																											
面積(km ²)	54.62		56.4	56.5						将来負担比率	-	-																																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	592																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	12,115																																																																																																																																						
職員の状況(※8)																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,800,765	9,999,941																																																																																																																												
	市区町村長	1	9,160		一般職員	178	513,530	2,885	うち公的資金	9,214,722	9,419,238																																																																																																																												
	副市区町村長	1	7,310		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,647,613	3,517,907																																																																																																																												
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	8	17,816	2,227	債務負担行為額(支出予定額)	474,647	694,036																																																																																																																												
	議会議長	1	4,240		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																												
	議会副議長	1	3,770		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	511,603	511,254																																																																																																																												
	議会議員	13	3,540		合計	178	513,530	2,885	積立金現在高	2,381,290	2,190,266																																																																																																																												
						ラスバイレス指数	97.9			財政調整基金	1,788,725	1,514,942																																																																																																																											
										減債基金	2,902,307	2,241,416																																																																																																																											
										その他特定目的基金																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 工業団地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 富山地区広域圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(14) 滑川市文化・スポーツ振興財団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(15) 滑川市体育協会</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 富山県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(16) 滑川市農業公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(17) ウェーブ滑川</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 富山県東部消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 工業団地造成事業特別会計		(8) 富山地区広域圏事務組合(一般会計)		(14) 滑川市文化・スポーツ振興財団									(3) 介護保険事業特別会計		(6) 下水道事業会計				(9) 滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)		(15) 滑川市体育協会									(4) 後期高齢者医療事業特別会計						(10) 富山県市町村会館管理組合(一般会計)		(16) 滑川市農業公社															(11) 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) ウェーブ滑川															(12) 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)																	(13) 富山県東部消防組合(一般会計)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																															
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 工業団地造成事業特別会計		(8) 富山地区広域圏事務組合(一般会計)		(14) 滑川市文化・スポーツ振興財団																																																																																																																													
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 下水道事業会計				(9) 滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)		(15) 滑川市体育協会																																																																																																																													
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計						(10) 富山県市町村会館管理組合(一般会計)		(16) 滑川市農業公社																																																																																																																													
								(11) 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) ウェーブ滑川																																																																																																																													
								(12) 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)																																																																																																																															
								(13) 富山県東部消防組合(一般会計)																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	5,329,106	32.1	5,329,106	63.2	普通税	5,329,106	100.0	283,820	議会費	149,042	1.0	-	149,042		
地方譲与税	120,616	0.7	120,616	1.4	法定普通税	5,329,106	100.0	283,820	総務費	2,873,390	18.7	196,997	2,553,594		
利子割交付金	2,216	0.0	2,216	0.0	市町村民税	2,198,513	41.3	99,024	民生費	4,877,879	31.7	41,357	2,333,862		
配当割交付金	27,926	0.2	27,926	0.3	個人均等割	65,453	1.2	-	衛生費	1,053,506	6.8	5,285	815,370		
株式等譲渡所得割交付金	19,897	0.1	19,897	0.2	所得割	1,739,640	32.6	-	労働費	33,081	0.2	-	12,148		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	110,829	2.1	18,372	農林水産業費	609,200	4.0	198,926	280,602		
地方消費税交付金	830,518	5.0	830,518	9.8	法人税割	282,591	5.3	80,652	商工費	706,416	4.6	18,792	446,422		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,788,650	52.3	184,796	土木費	2,355,044	15.3	1,411,739	1,028,531		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,788,386	52.3	184,796	消防費	465,813	3.0	65,180	435,923		
自動車取得税交付金	248	0.0	248	0.0	軽自動車税	115,610	2.2	-	教育費	1,193,285	7.8	209,341	919,552		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	226,333	4.2	-	災害復旧費	2,729	0.0	-	-		
自動車税環境性能割交付金	11,729	0.1	11,729	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,070,475	7.0	-	1,047,138		
法人事業税交付金	80,856	0.5	80,856	1.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	48,944	0.3	48,944	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	44,693	0.3	44,693	0.5	目的税	-	-	-	歳出合計	15,389,860	100.0	2,147,617	10,022,184		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,251	0.0	4,251	0.1	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	2,492,323	15.0	1,925,666	22.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	1,925,666	11.6	1,925,666	22.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,982,403	38.9	3,576,218	3,318,005	38.5	
特別交付税	566,657	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,673,469	10.9	1,539,156	1,506,758	17.5	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	922,683	6.0	788,370	-	-	
(一般財源計)	8,964,379	54.0	8,397,722	99.6	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,238,515	21.0	989,980	883,591	10.2	
交通安全対策特別交付金	3,116	0.0	3,116	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	1,070,419	7.0	1,047,082	927,656	10.8	
分担金・負担金	31,549	0.2	-	-	合計	5,329,106	100.0	283,820	元利償還金	1,070,419	7.0	1,047,082	927,656	10.8	
使用料	157,474	0.9	18,322	0.2	区分	令和4年度	令和3年度		うち元金	1,032,576	6.7	1,009,243	889,943	10.3	
手数料	28,923	0.2	-	-	徴収率	99.2	96.1	99.3	うち利子	37,843	0.2	37,839	37,713	0.4	
国庫支出金	3,110,876	18.7	-	-	(%)	99.3	98.6	99.3	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	年・計	99.0	93.9	99.2	93.7	その他の経費	7,257,111	47.2	6,083,909	3,583,287	41.5
都道府県支出金	1,209,247	7.3	-	-	合計	1,701,656		13,310	物件費	1,979,429	12.9	1,544,252	1,229,305	14.3	
財産収入	29,564	0.2	1,876	0.0	下水道	572,069		-3,071	維持補修費	268,005	1.7	226,148	226,148	2.6	
寄附金	64,806	0.4	-	-	上水道	-		3,446	補助費等	2,072,944	13.5	1,858,218	1,219,937	14.1	
繰入金	364,171	2.2	-	-	工業用水道	-		5,088	うち一部事務組合負担金	525,398	3.4	522,508	522,508	6.1	
繰越金	1,331,403	8.0	-	-	交通	-		-	繰出金	1,129,587	7.3	951,393	907,897	10.5	
諸収入	472,680	2.8	12,815	0.2	国民健康保険	190,459		101	積立金	1,489,868	9.7	1,453,300	-	-	
地方債	833,400	5.0	-	-	その他	939,128		386	投資・出資金・貸付金	317,278	2.1	50,598	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出				前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	191,000	1.2	-	-	合計	1,701,656		13,310	投資的経費計	2,150,346	14.0	362,057	-	-	
歳入合計	16,601,588	100.0	8,433,851	100.0	下水道	572,069		-3,071	うち人件費	24,911	0.2	24,911	-	-	
					上水道	-		3,446	普通建設事業費	2,147,617	14.0	362,057	-	-	
					工業用水道	-		5,088	うち補助	1,397,376	9.1	70,708	-	-	
					交通	-		-	うち単独	659,910	4.3	264,035	-	-	
					国民健康保険	190,459		101	災害復旧事業費	2,729	0.0	-	-	-	
					その他	939,128		386	失業対策事業費	-	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 富山県滑川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional cooperation organizations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and a total row.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額 and 将来負担比率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 令和4年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

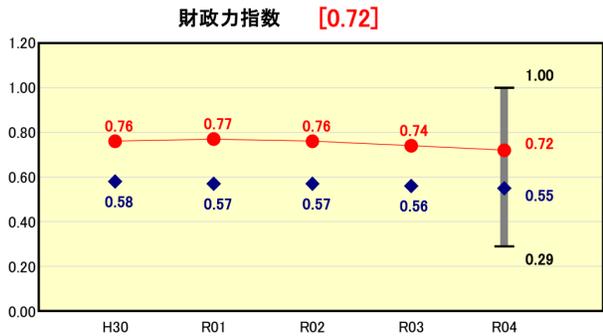
富山県滑川市

人口	32,878	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,362	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.62	k㎡	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	16,601,588	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,389,860	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	1,134,408	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	8,100,503	千円			
地方債現在高	9,800,765	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

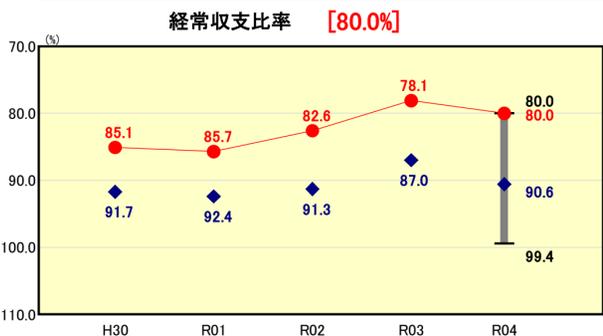


類似団体内順位 7/82 全国平均 0.49 富山県平均 0.55

財政力指数の分析欄

個人給与所得の増加や、企業業績の改善などを要因として、市税収入が増加する一方、高齢化による社会保障関係経費が依然として高い水準にあり、需要額全体としても収入額以上に増加したため、前年度に比べ0.02ポイント低下した。
 社会保障関係費の増加など厳しい財政状況が続くと予想されるため、引き続き市税等の徴収強化に努め、堅固な財政基盤を構築していく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 1/82 全国平均 92.2 富山県平均 88.7

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ1.9ポイント増加したものの、経常収支比率は類似団体内平均や全国平均よりも低い水準を保っており、財政構造には弾力性がみられる。
 しかしながら、社会保障関係経費が年々増加傾向にあることなどから、事務事業評価に基づき事業の廃止・縮減等を図ることで経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

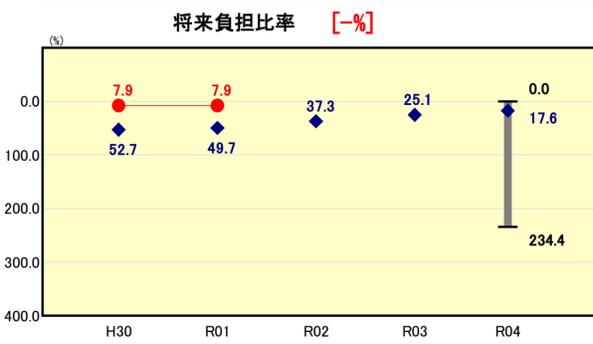


類似団体内順位 2/82 全国平均 160,081 富山県平均 140,435

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度よりも3,000円増加しているものの、定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努めたことで人件費が抑えられており、富山県平均や全国平均よりも低く、類似団体内で比較しても低い決算額となっている。

将来負担の状況

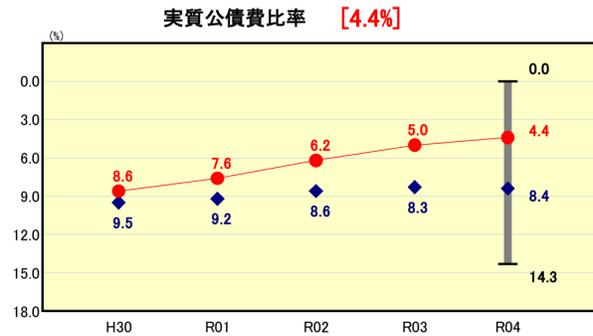


類似団体内順位 1/82 全国平均 8.8 富山県平均 68.2

将来負担比率の分析欄

必要最低限の地方債の発行に努めていることから、将来負担比率は3年連続で「-（数値なし）」となり、類似団体内では最も低くなっている。
 社会保障関係経費が増加傾向にあることや、今後公共施設の整備等が予定されていることから、引き続き、地方債の発行について将来に向け過度の負担とならないよう慎重に検討していく。

公債費負担の状況

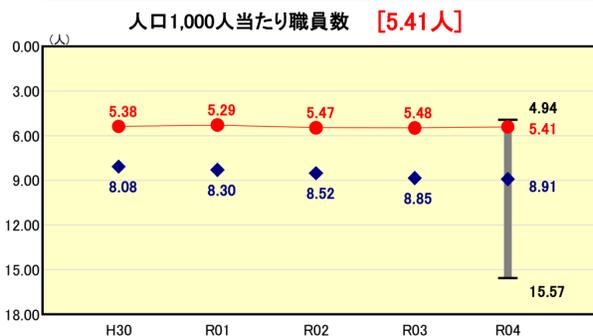


類似団体内順位 9/82 全国平均 5.5 富山県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年度に比べ0.6ポイント改善し、類似団体内平均や全国平均を下回っている。
 新規地方債の発行抑制や繰上償還の実施により、比率の改善に努めているものの、公共施設を新たに整備するために発行した地方債の償還が始まっていることから、新規地方債の発行についてはこれまで以上に慎重な見極めが必要となる。

定員管理の状況

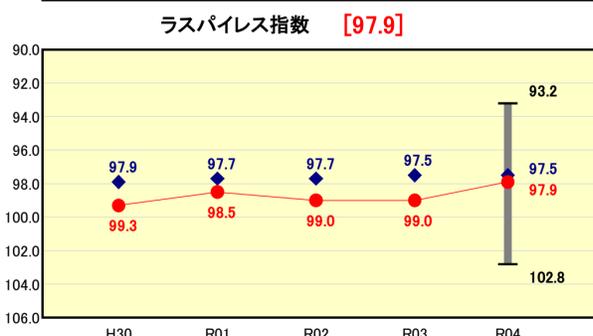


類似団体内順位 2/82 全国平均 8.25 富山県平均 7.62

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数の適正化に努めており、人口千人当たり職員数は類似団体内で2番目に少ない5.41人と全国平均を大きく下回っている。
 引き続き、職員研修の充実などによる資質向上と、人員数の適正化を継続していく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 45/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

前年度から1.1ポイント低下し、類似団体平均は上回るものの、全国平均を下回っている。
 引き続き、事務の簡素合理化、ノー残業デーや振替休日の徹底などにより、時間外勤務手当の削減を図り、給与の適正化に努めていく。

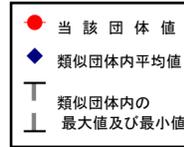
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

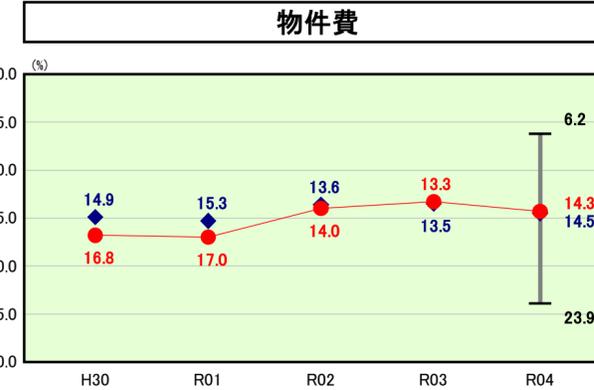
富山県滑川市

経常収支比率の分析

人口	32,878	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,362	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.62	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	16,601,588	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,389,860	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	1,134,408	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	8,100,503	千円			
地方債現在高	9,800,765	千円			

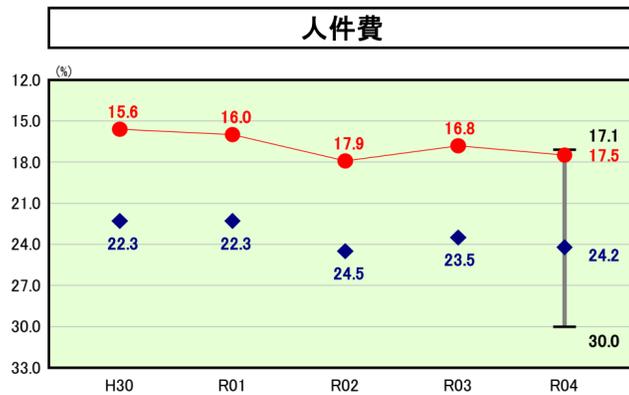


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



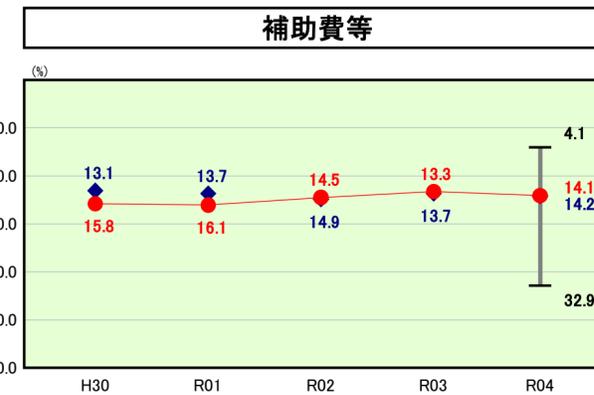
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度と比べ1ポイント増加し14.3%となっており、類似団体内平均、全国平均と概ね同水準となっている。
 これは、令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入により、臨時職員にかかる経費を人件費として整理したことにより、物件費が減少したものである。



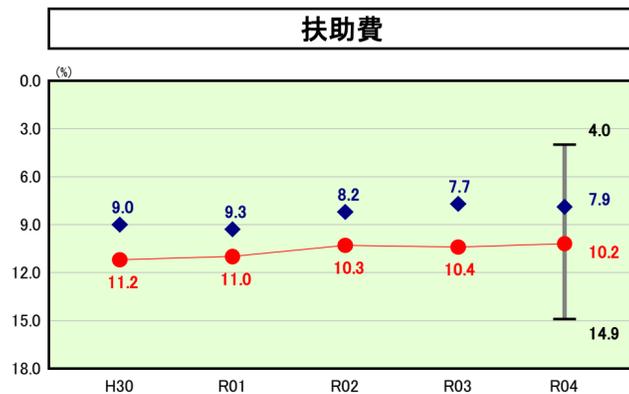
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均を下回る17.5%となっている。これは、人口千人当たり職員数が5.41人と類似団体内で2番目に少なく、また手当等についても必要最小限のものしか設けていないためである。



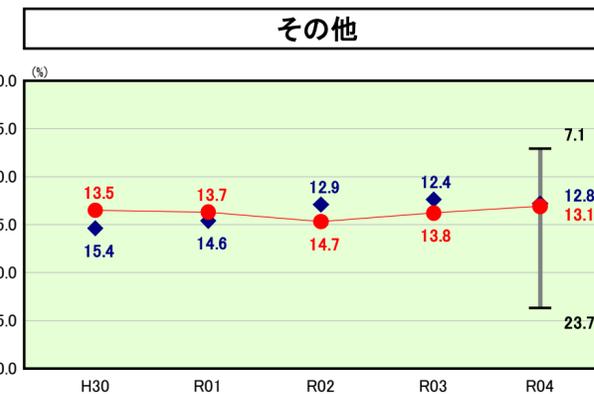
補助費等の分析欄

補助事業等に係る経常収支比率は、前年度と比べ0.8ポイント増加し、類似団体内平均と概ね同水準の14.1%となっている。
 これは、地区広域圏のごみ処理施設に対する負担等が増加したことによるものである。



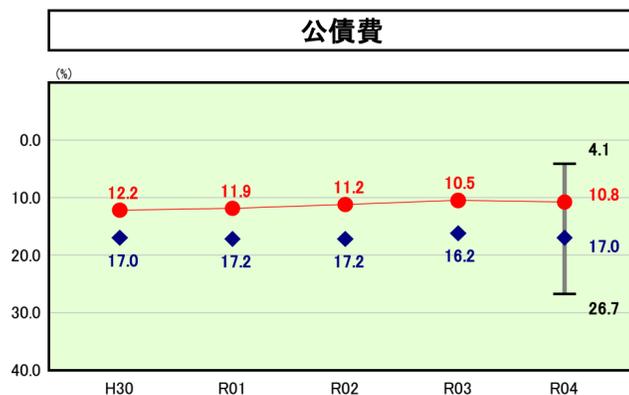
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度と同水準の10.2%で、類似団体内平均を上回っている。これは、高等学校等在学までの子ども医療費助成、第2子以降の保育料等完全無料化、保育所における特別保育事業などの子育て支援施策を充実するとともに、障がい者自立支援給付費などの社会福祉費が増加傾向にあるためである。



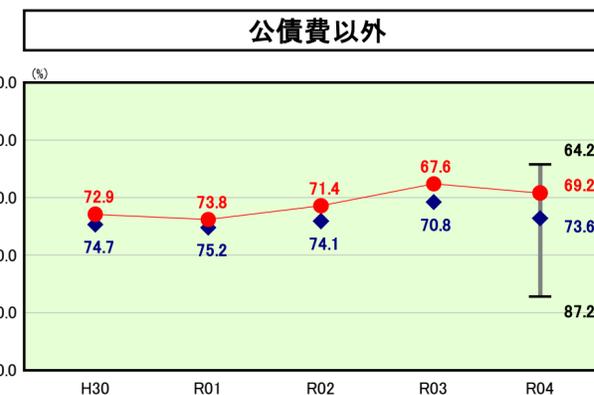
その他の分析欄

維持補修費と繰出金がこの項目に該当する。
 前年度に比べ0.7ポイント減少し、概ね類似団体平均と概ね同水準の13.1%となっている。
 介護保険事業や後期高齢者医療事業などの特別会計への繰出金が増加傾向にあり、類似団体内平均や全国平均を上回る状況であることから、引き続き、健康寿命延伸を図るための諸施策を積極的に実施し、医療や介護に係る特別会計への繰出金の抑制に努めていく。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント増加し10.8%となっている。これは、繰上償還の実施や公共施設整備にかかる公共事業等債などの返還が始まっているためである。
 今後、公共施設の整備など新たな事業が予定されていることから、新規地方債の発行については、これまで以上に慎重に行うよう努めていく。



公債費以外の分析欄

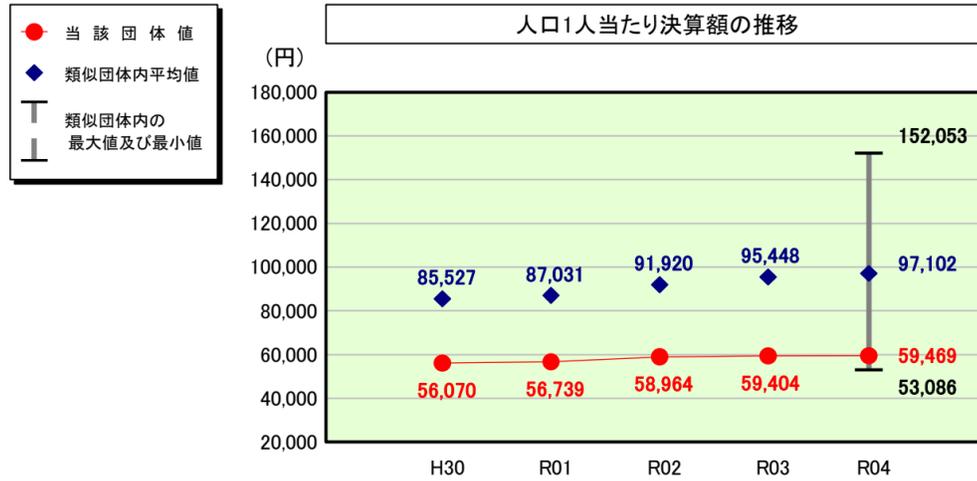
公債費を除く経常収支比率は、前年度より1.6ポイント増加しており、類似団体内平均、全国平均を下回っている。
 扶助費の増加傾向があることから、引き続き事務事業の効率化を図り、歳出全体の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

富山県滑川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

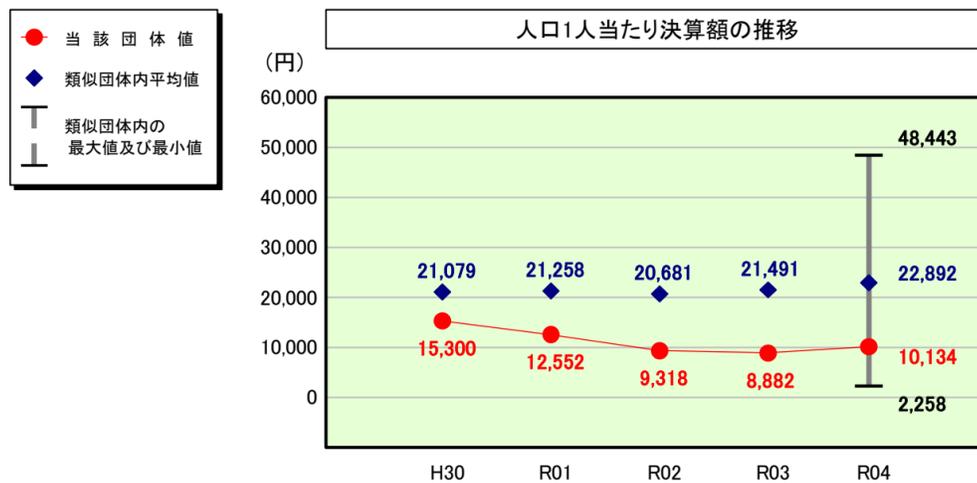
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,673,469	50,899	88,339	▲ 42.4
一部事務組合負担金(補助費等)	282,731	8,599	7,842	9.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,885	1,061	2,321	▲ 54.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,638	2,240	2,936	▲ 23.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,911	758	1,649	▲ 54.0
▲退職金	▲ 134,413	▲ 4,088	▲ 5,997	▲ 31.8
合計	1,955,221	59,469	97,102	▲ 38.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.41	8.91	▲ 3.50
ラスパイレス指数	97.9	97.5	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

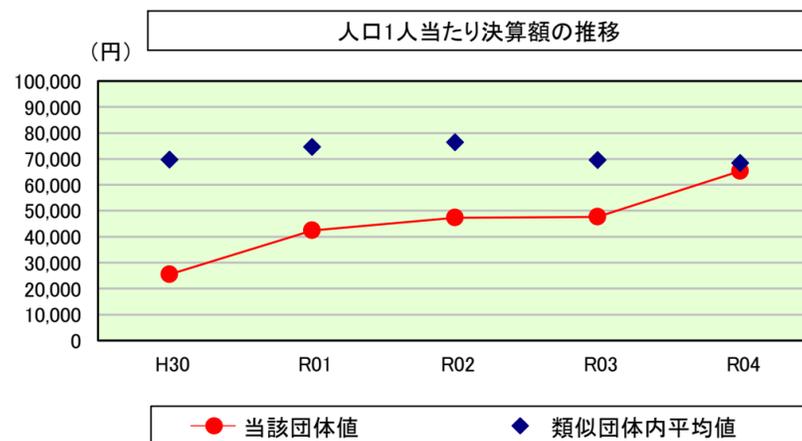


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	951,119	28,929	55,264	▲ 47.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	488,527	14,859	18,522	▲ 19.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69,027	2,099	2,744	▲ 23.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,521	138	519	▲ 73.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 23,803	▲ 724	▲ 3,996	▲ 81.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,156,211	▲ 35,167	▲ 50,182	▲ 29.9
合計	333,180	10,134	22,892	▲ 55.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	847,732	25,469	▲ 27.3	69,729	1.8	▲ 29.1
うち単独分	519,520	15,608	▲ 5.1	38,908	14.0	▲ 19.1
R01	1,412,706	42,444	66.6	74,581	7.0	59.6
うち単独分	977,066	29,355	88.1	41,563	6.8	81.3
R02	1,566,312	47,318	11.5	76,347	2.4	9.1
うち単独分	763,854	23,076	▲ 21.4	41,762	0.5	▲ 21.9
R03	1,576,200	47,707	0.8	69,604	▲ 8.8	9.6
うち単独分	415,266	12,569	▲ 45.5	36,247	▲ 13.2	▲ 32.3
R04	2,147,617	65,321	36.9	68,410	▲ 1.7	38.6
うち単独分	659,910	20,071	59.7	35,086	▲ 3.2	62.9
過去5年間平均	1,510,113	45,652	17.7	71,734	0.1	17.6
うち単独分	667,123	20,136	15.2	38,713	1.0	14.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

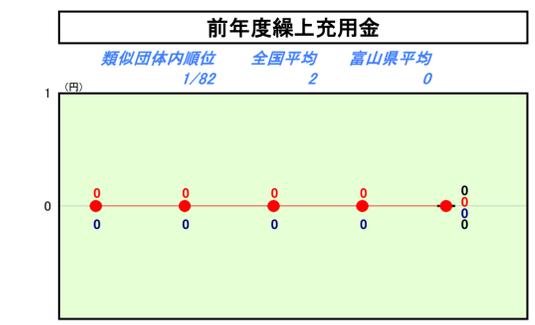
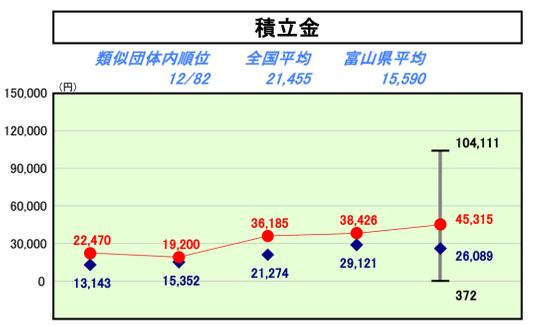
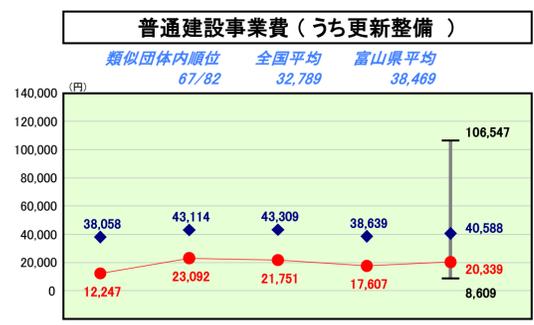
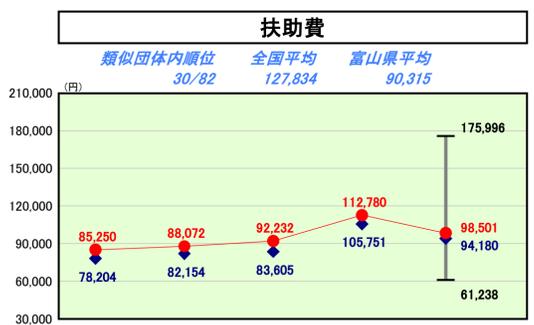
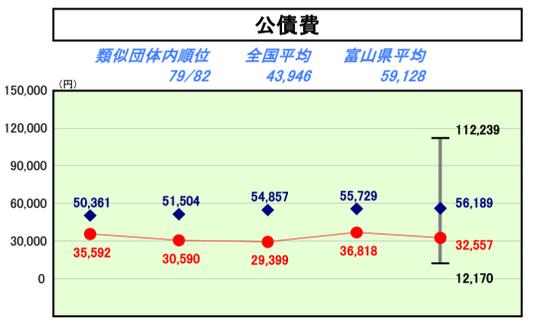
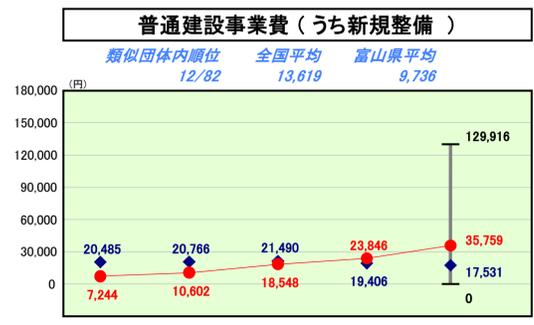
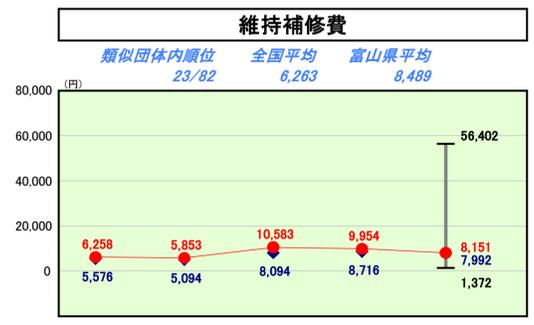
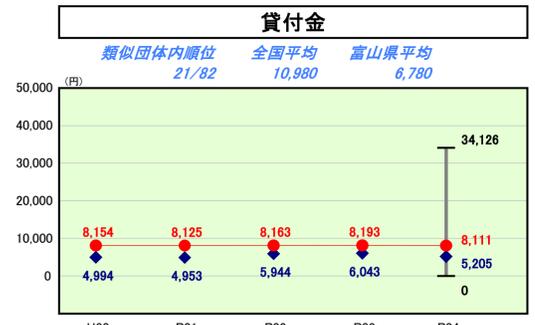
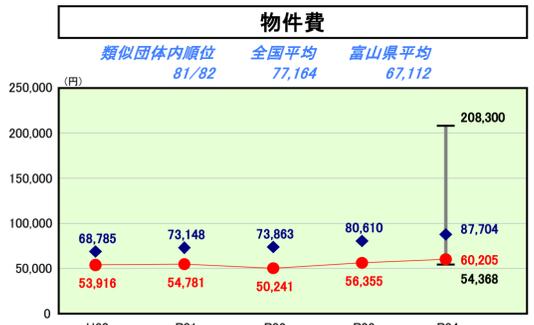
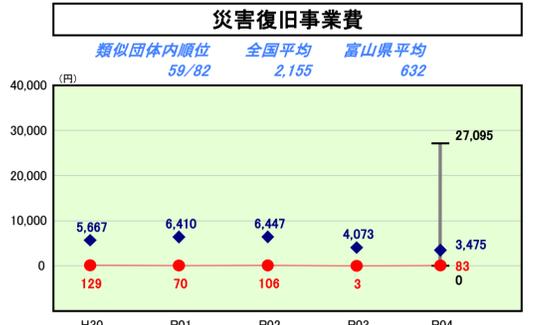
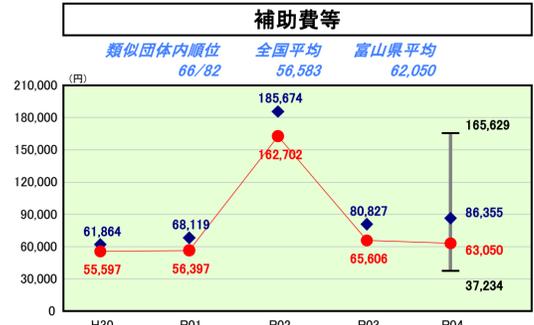
令和4年度

富山県滑川市

人口	32,878人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,362人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	54.62 km ²	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	16,601,588千円	将来負担比率	- %
歳出総額	15,389,860千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	1,134,408千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	8,100,503千円		
地方債現在高	9,800,765千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 類似団体内平均との乖離が一貫して大きいのは人件費である。これは、定員適正化計画に基づいて職員数の適正化に努めた結果、人口千人当たり職員数が類似団体内でも低く、手当等については必要最小限のもののみ設けることなどで人件費を抑えられたためである。
 扶助費については、第2子以降の保育料等完全無料化などの子育て支援施策を充実するとともに、障がい者自立支援給付費などの社会福祉費が増加傾向にあることから、今後も上昇が見込まれる。
 普通建設事業費については、中野島坪川線の踏切・道路改良工事や、中滑川駅前周辺の整備として新たな複合施設の建設に伴い、新規整備が上昇している。
 公債費については、令和3年度に繰上償還を実施したため一時的に上昇している。今後、公共施設の整備等も予定されていることから、新規地方債の発行についてはこれまで以上に慎重な見極めが必要となる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

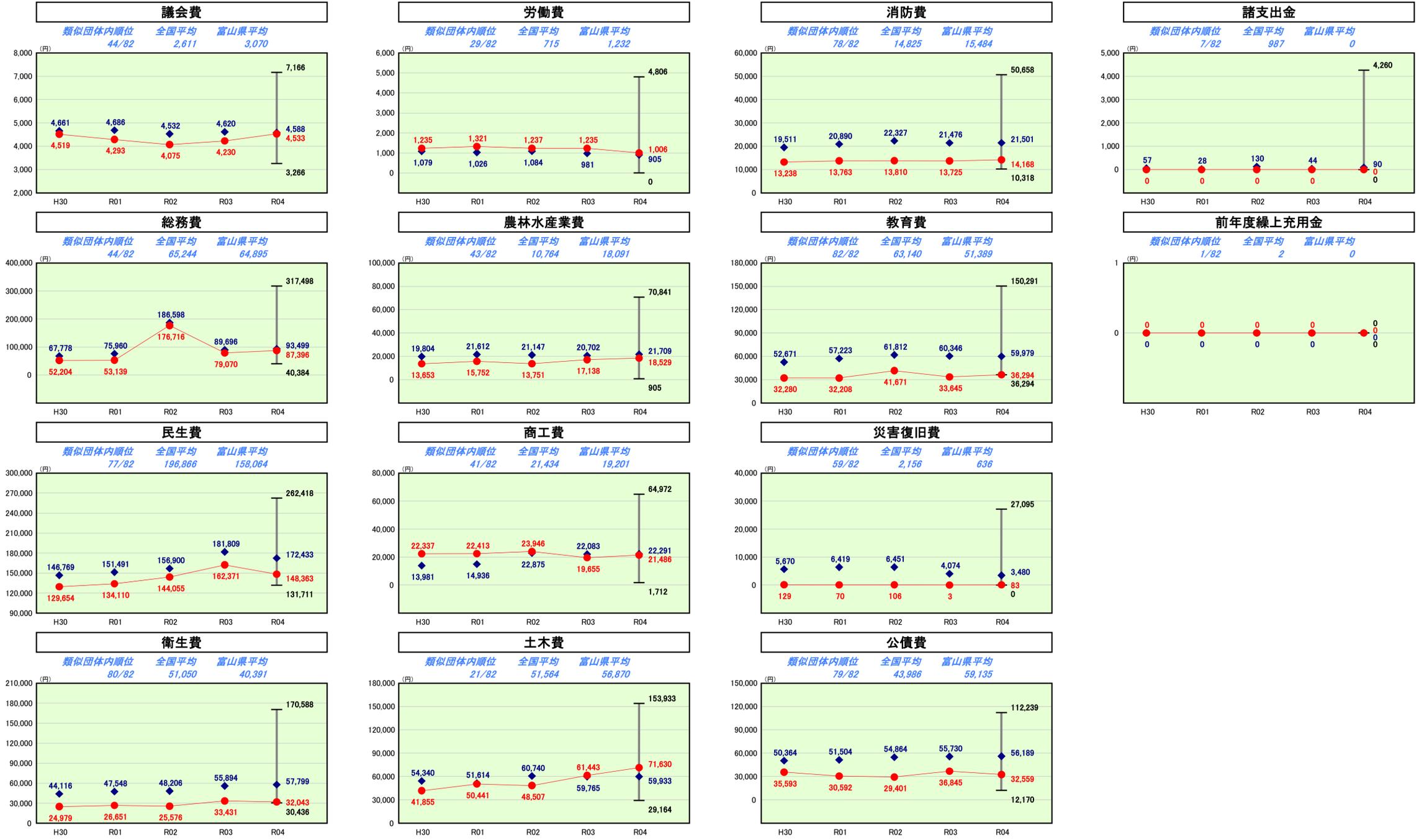
令和4年度

富山県滑川市

人口	32,878人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,362人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.62 km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	16,601,588千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,389,860千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	1,134,408千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	8,100,503千円		
地方債現在高	9,800,765千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



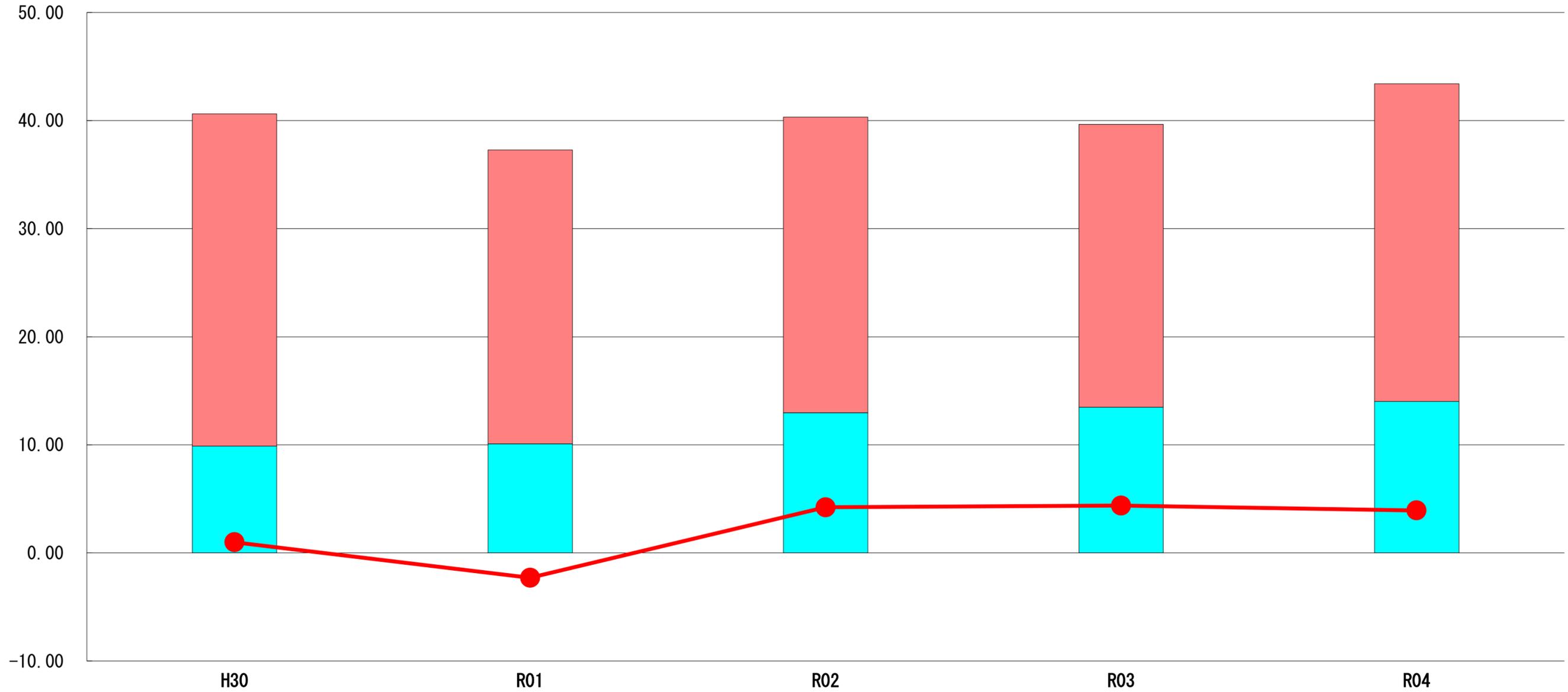
目的別歳出の分析欄
 住民一人当たりのコストについて、類似団体内平均を一貫して下回っているのは、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、消防費、教育費、公債費である。民生費については、障がい者の自立支援給付や保育所・認定こども園の施設運営費などの扶助費が増加傾向にある中で、前年度に非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症対策による支出があったことから減少している。農林水産業費については、令和3年度から実施している漁港海岸保全施設の老朽化対策のため上昇している。公債費については、前年度に繰上償還を実施したことから減少している。
 一方で土木費では、中野島坪川線の踏切・道路改良工事中や滑川駅前周辺の整備として新たな複合施設の建設により上昇している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和4年度

富山県滑川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		30.73	27.19	27.37	26.19	29.40
実質収支額		9.89	10.10	12.96	13.47	14.00
実質単年度収支		0.98	▲ 2.30	4.22	4.38	3.93

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は29.40%と前年度より3.21ポイント増加している。今後の財政需要に備えるために基金を積み増したことで、臨時財政対策債発行可能額の減少により標準財政規模が小さくなったものである。

一方、歳出の抑制に努めたことなどにより、実質収支比率は14.00%となった。

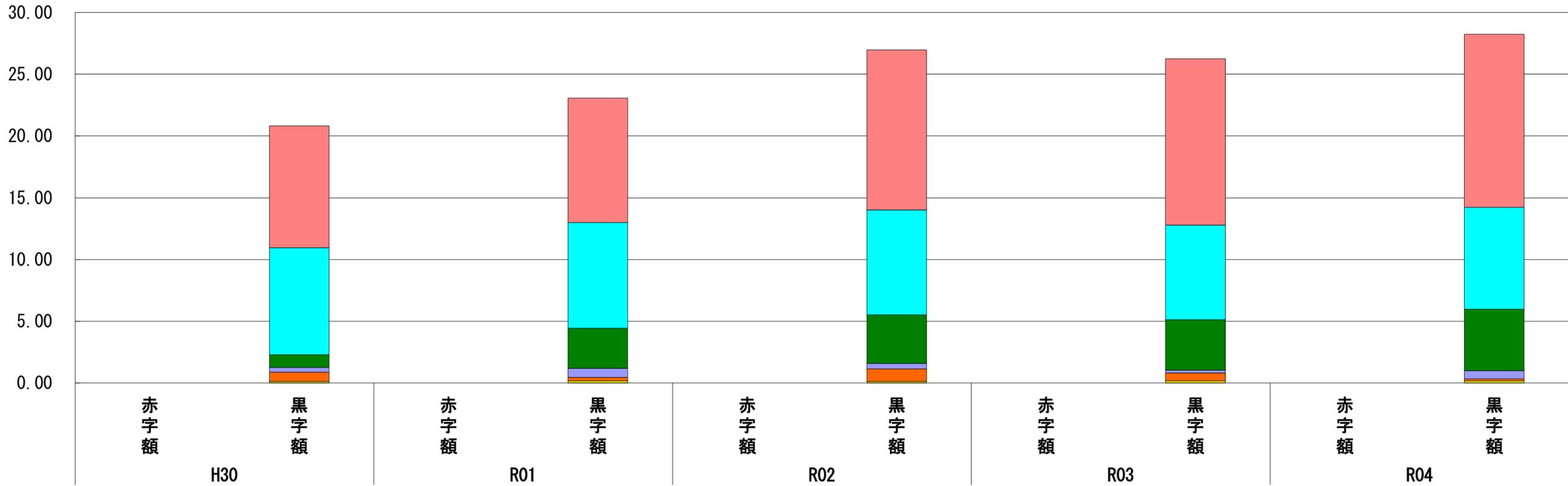
今後も行政サービスの質の維持向上に努め、事務事業の効率化を図りながら健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

富山県滑川市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		9.89	10.09	12.95	13.47	14.00
水道事業会計		8.65	8.55	8.51	7.68	8.26
下水道事業会計		1.04	3.25	3.93	4.07	4.97
介護保険事業特別会計		0.37	0.74	0.43	0.24	0.68
国民健康保険事業特別会計		0.75	0.28	1.02	0.64	0.16
後期高齢者医療事業特別会計		0.13	0.17	0.13	0.16	0.16
工業団地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和4年度において各会計に赤字は生じていないものの、高齢社会の進行に伴う医療費や介護給付費の増加などにより、後期高齢者医療保険事業や介護保険事業などの医療介護系特別会計への繰出金は年々増加していくことが見込まれる。

健康寿命延伸に向けた予防事業について積極的に施策を推進しているところであるが、今後も引き続き、医療費の抑制を通じ、市財政に及ぼす影響の軽減に努めていく。

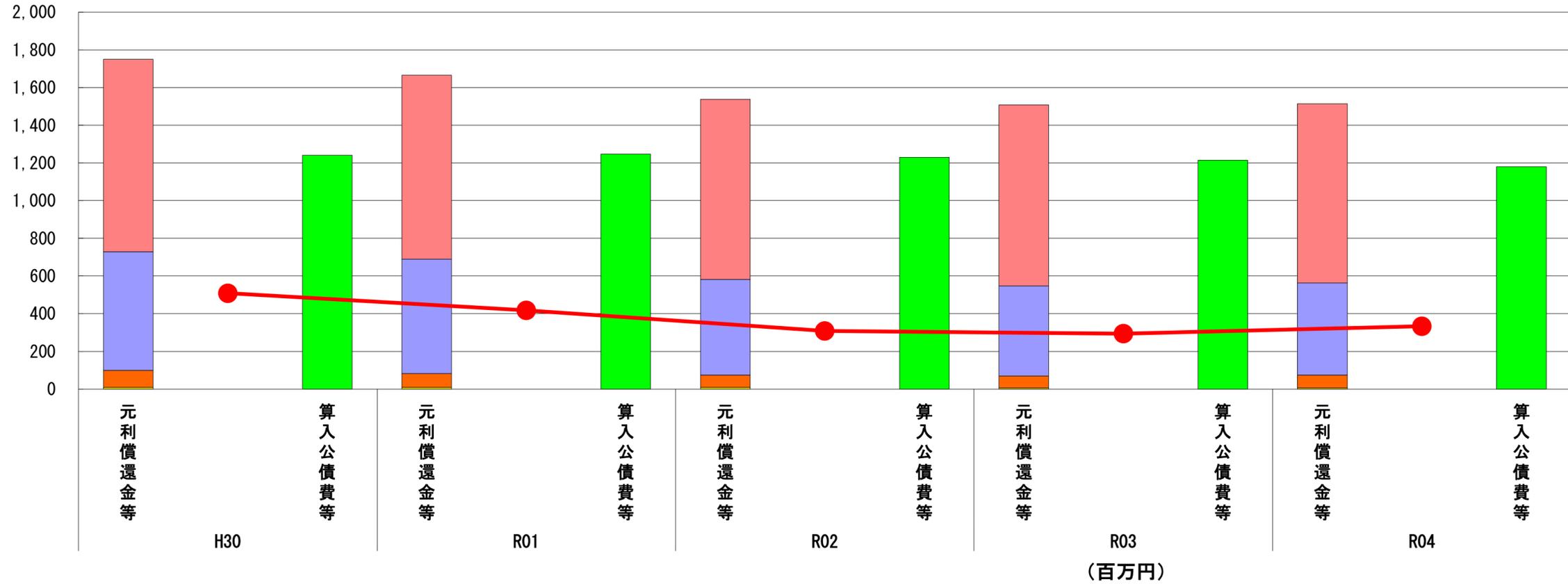
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

富山県滑川市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,020	976	956	961	951
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		630	607	508	478	489
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		90	73	65	64	69
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	9	5	5
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		1,240	1,247	1,230	1,214	1,180
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		509	418	308	294	334

分析欄

平成29年度までは、公共施設の耐震化のため発行した地方債の償還により元利償還金が増加してきていたが、平成30年度からは、借入の抑制や任意の繰上償還を進めたことなどにより、償還が順次終了し元利償還金は減少してきている。

一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び一部事務組合等が起こした地方債の元利償還負担金が増加し、実質公債費比率の分子が昨年より増加している。

今後、公共施設の整備など新たな事業が予定されていることから新規地方債の発行にあたっては交付税措置がある有利なものなど、健全な財政運営に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

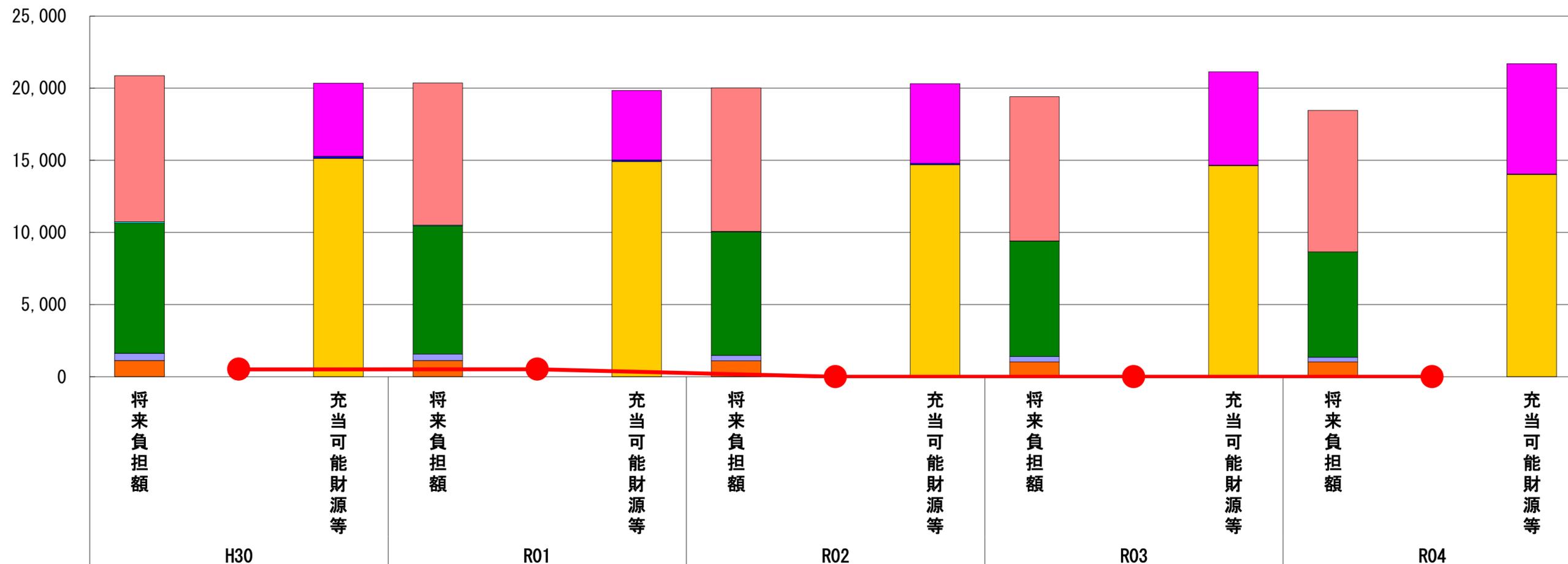
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

富山県滑川市

(百万円)



(百万円)

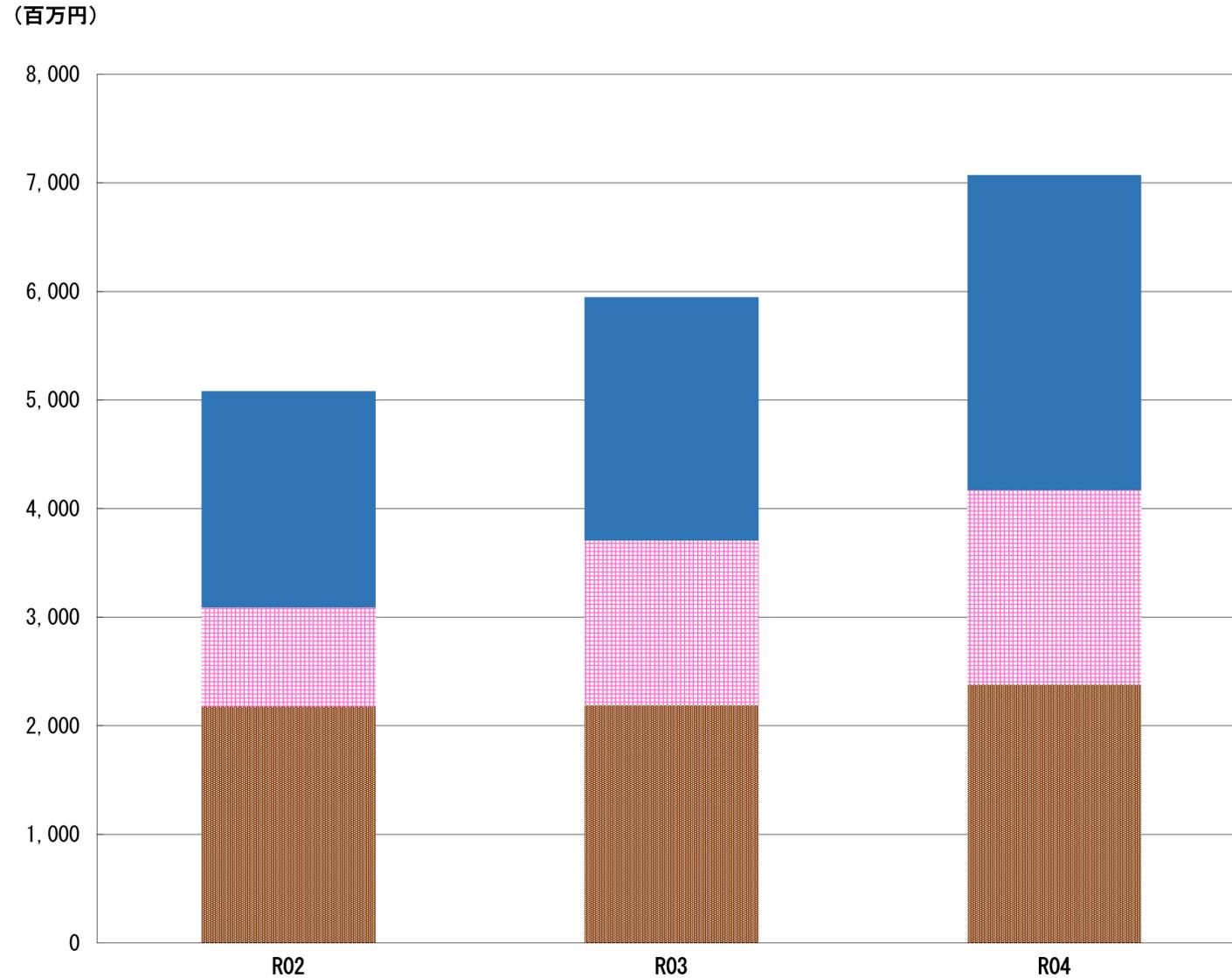
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,133	9,853	9,946	10,000	9,801
	債務負担行為に基づく支出予定額		90	66	42	22	2
	公営企業債等繰入見込額		9,030	8,888	8,549	7,981	7,302
	組合等負担等見込額		488	439	376	379	322
	退職手当負担見込額		1,130	1,127	1,110	1,036	1,037
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,084	4,830	5,520	6,472	7,650
	充当可能特定歳入		142	114	81	49	30
	基準財政需要額算入見込額		15,132	14,911	14,709	14,624	14,025
(A) - (B)	将来負担比率の分子		514	519	▲ 286	▲ 1,726	▲ 3,241

分析欄

将来負担額は、退職手当負担見込額で増加がみられるものの、その他の項目の影響で減少した。一方で、充当可能財源等は、充当可能基金が増加しており、令和2年度から充当可能財源等が将来負担額を上回っている。引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,176	2,190	2,381
減債基金		912	1,515	1,789
その他特定目的基金		1,994	2,241	2,902
公共施設整備基金		402	599	1,211
文化会館建設基金		1,052	1,102	1,153
地域福祉基金		301	301	301
奨学事業基金		72	69	67
福祉のまちづくり事業基金		60	60	63
基金残高合計		5,082	5,947	7,072

基金全体
 (増減理由)
 総合計画に定める各種事業の推進のため、財政調整基金を280,000千円取り崩した。一方で、市民税などの増収により、財政調整基金に471,024千円、減債基金に273,783千円積み立てたため、基金全体として1,125,698千円増加した。

(今後の方針)
 第2子以降の保育料等の完全無料化をはじめとする子育て支援施策を積極的に実施するとともに、障がい者福祉費などの扶助費や、医療、介護、下水道事業に対する繰出金が増加するなど、社会保障関係経費が増加傾向にある中で、財源不足分を財政調整基金等の繰入れで補っており、今後も厳しい財政状況が続くものと予想されることから、引き続き各基金を積み立てていく。

財政調整基金
 (増減理由)
 総合計画に定める各種事業を推進するため280,000千円取り崩した一方、将来必要となる資金を勘案し471,024千円積み増しを行ったもの。

(今後の方針)
 災害対策の財源などの緊急事態や必要やむを得ない財政需要に対応するための資金を確保するため、「滑川市健全な財政に関する条例」に基づき、毎年度末の基金残高は標準財政規模の18%を必要最低額として確保する。

減債基金
 (増減理由)
 将来地方債の償還に必要な資金を勘案し273,783千円を積み立てたもの。

(今後の方針)
 緊急防災・減債事業債などの償還財源として減債基金を充てており、今後も返済が見込まれる地方債残高を適正に見込みながら積み立てていく。

その他特定目的基金
 (基金の使途)
 公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の建設及び改修その他の整備を図るための資金へ充当するもの
 文化会館建設基金：文化会館を建設するための資金へ充当するもの
 地域福祉基金：高齢者等の保健福祉事業に必要な資金へ充当するもの
 奨学事業基金：奨学資金事業に必要な資金へ充当するもの
 福祉のまちづくり事業基金：福祉のまちづくりの推進を図るための資金へ充当するもの

(増減理由)
 公共施設整備基金は、今後老朽化が進む公共施設の整備等に多額の費用がかかることから686,775千円を積立て、残高は増加している。文化会館建設基金は、毎年度50,000千円ずつ積立てをしていくため、残高は増加している。

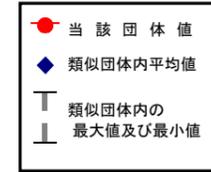
(今後の方針)
 文化会館建設基金の積立額が10億円に達していることから、市民会館大ホール整備拡充のための構想に向け検討することとし、建設には多額の資金が必要であることから、引き続き年間50,000千円ずつ積み立てることとしている。また、公共施設整備基金については、今後も公共施設の維持管理や長寿命化に多額の費用がかかることが見込まれることから、修繕・改築を目的に積み立てを行っていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

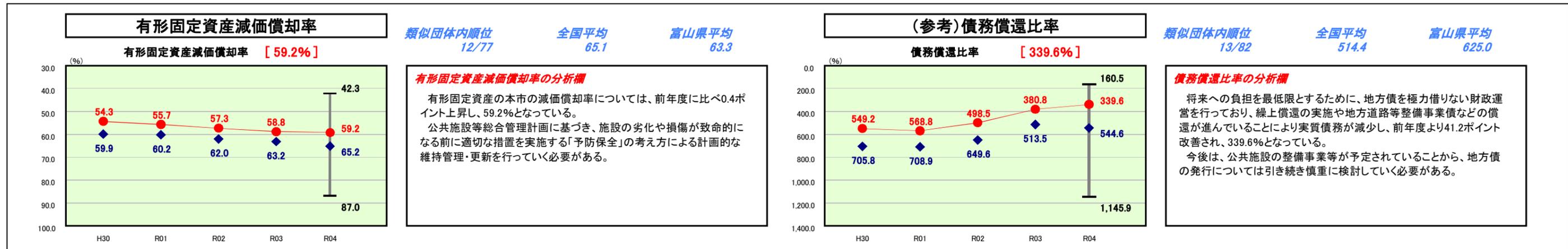
令和4年度

富山県滑川市

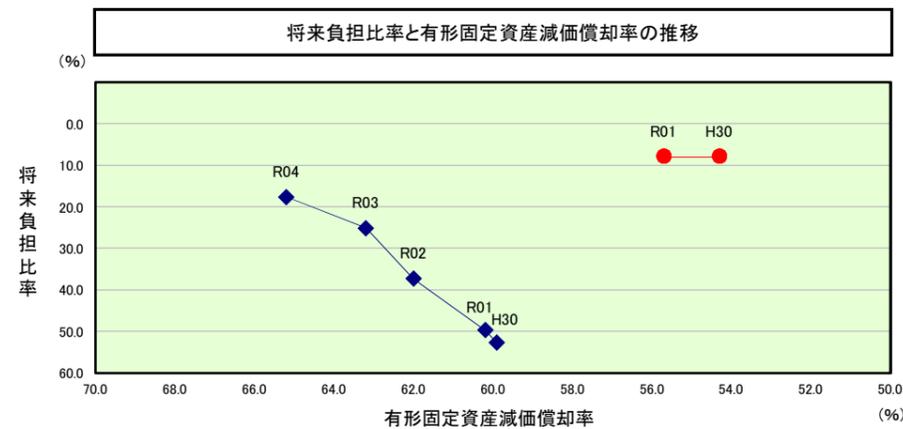
人口	32,878人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,362人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.62	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	16,601,588	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,389,860	千円	市町村類型	H30 I-2	R01 I-2
実質収支	1,134,408	千円	(年度毎)	R03 I-2	R04 I-2
標準財政規模	8,100,503	千円			
地方債現在高	9,800,765	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



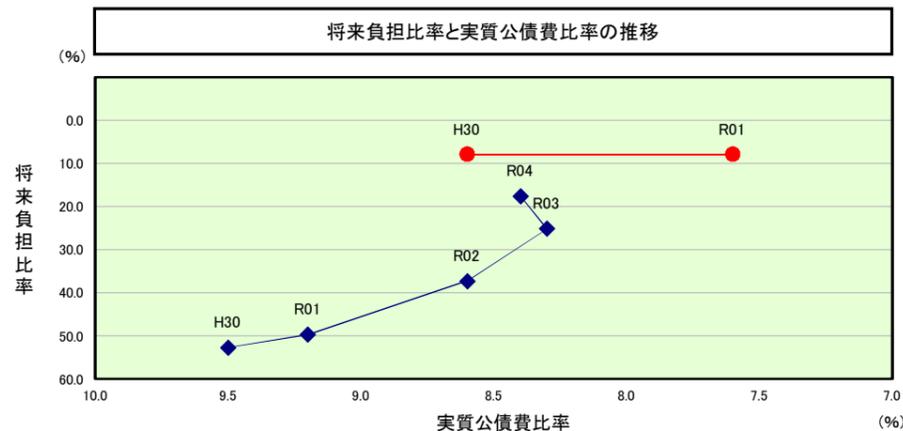
分析欄

将来負担比率は、必要最低限の地方債発行に努めたことや、繰上償還を行ったこと等により地方債の現在高が減少したことに加え、各種基金の積み立てを行ったことから「-(数値なし)」となっている。しかしながら、今後は社会保障に係る経費の増加や公共施設の整備に対応するために基金の取り崩しを行う財政運営が余儀なくされると想定しており、比率の上昇は避けられないものと考えている。有形固定資産の減価償却率については、59.2%となっており、今後も数値は上昇するものと見込まれるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づく「予防保全」に努めることとしている。将来にわたる債務の償還や固定資産の維持管理に多額の費用が必要と考えており、行財政改革を通じて資金の確保に努めていかなければいけない。

(参考)

	H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	7.9	7.9	-	-
	有形固定資産減価償却率	54.3	55.7	57.3	58.8
類似団体内平均値	将来負担比率	52.7	49.7	37.3	25.1
	有形固定資産減価償却率	59.9	60.2	62.0	63.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、地方債発行の抑制及び繰上償還の実施等により、比率は改善してきているもの今後は上昇が見込まれている。実質公債費比率については、地方道路等整備事業債などの償還が進んでいることから数値は改善しているものの、下水道事業等の地方債償還に充てるための繰上金の増加や公共施設整備の新規事業を予定していることなどから、今後は上昇が見込まれるため、将来への負担が最低限となるよう引き続き地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

(参考)

	H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	7.9	7.9	-	-
	実質公債費比率	8.6	7.6	6.2	5.0
類似団体内平均値	将来負担比率	52.7	49.7	37.3	25.1
	実質公債費比率	9.5	9.2	8.6	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

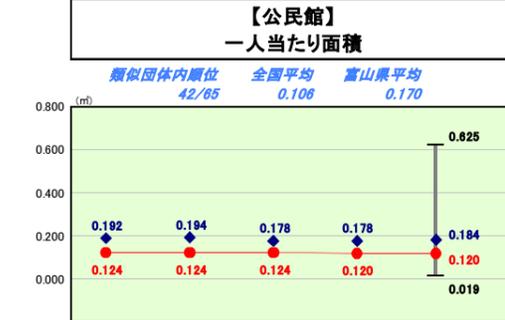
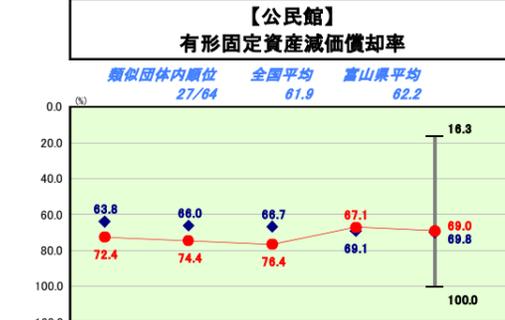
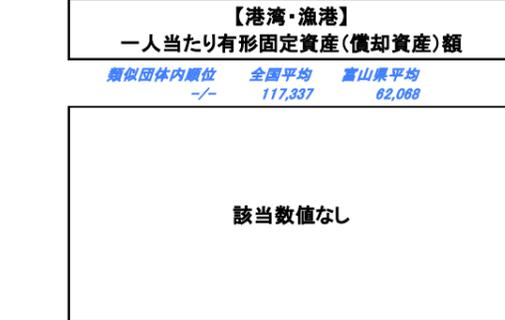
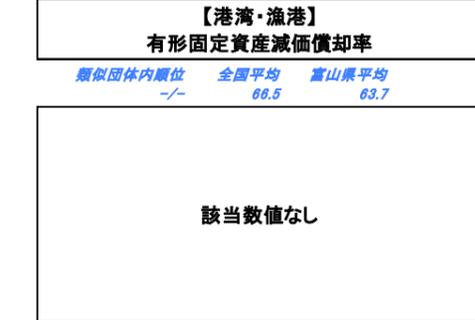
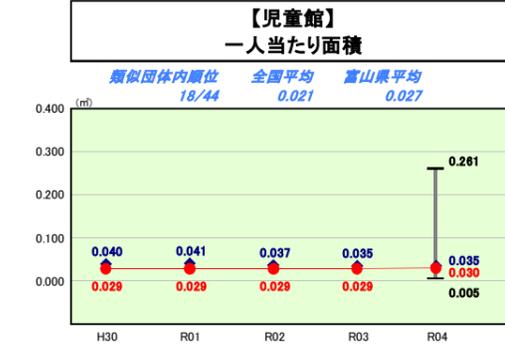
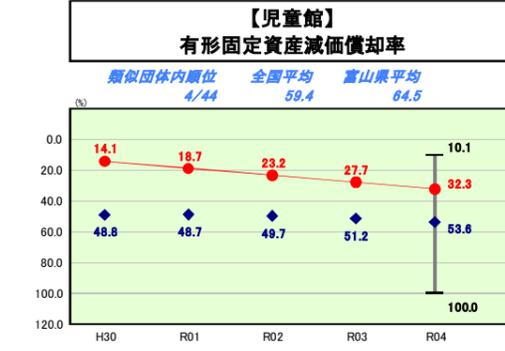
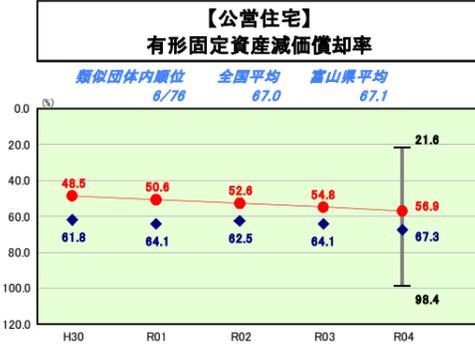
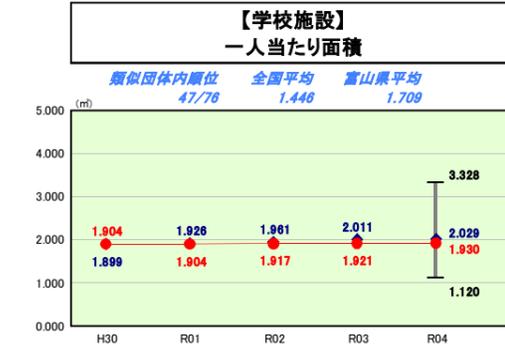
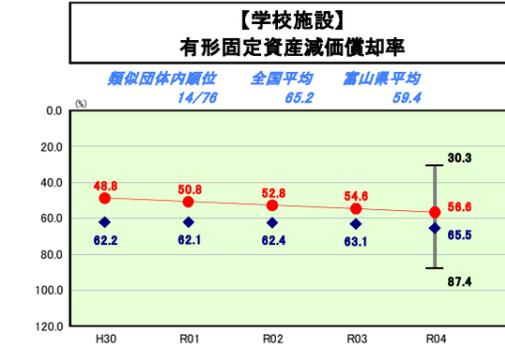
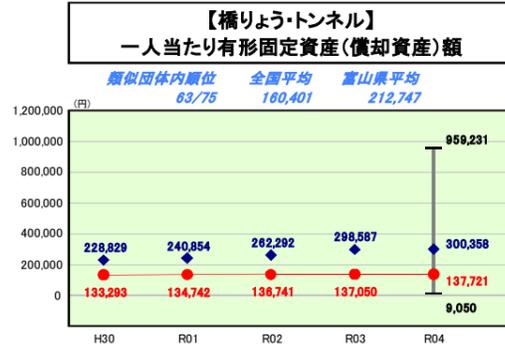
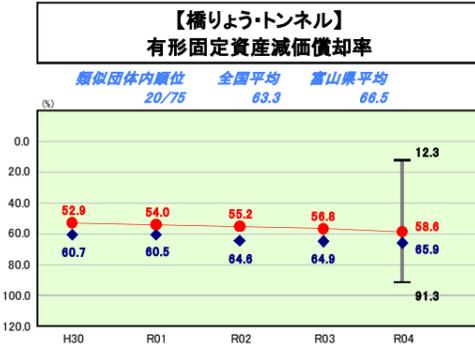
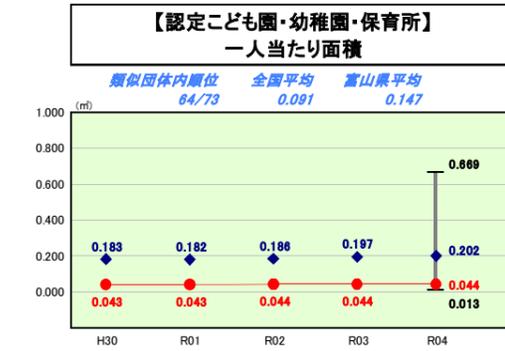
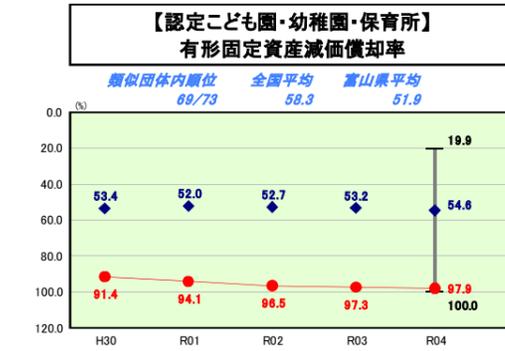
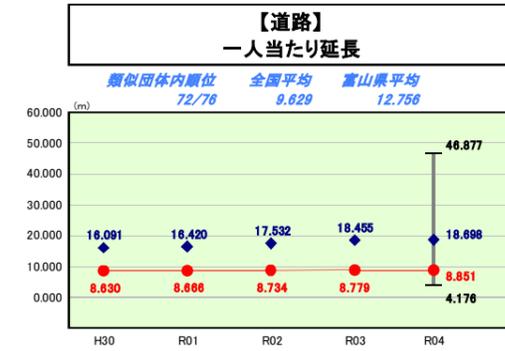
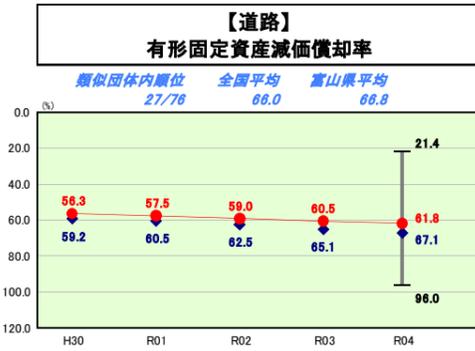
令和4年度

富山県滑川市

人口	32,878人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,362人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.62 km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	16,601,588千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,389,860千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	1,134,408千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	8,100,503千円		
地方債現在高	9,800,765千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【道路】道路については、高度経済成長期や区画整理事業などに伴い整備を行っており、減価償却率については、昨年度に比べ1.3ポイント上昇し、61.8%となっている。人ロ一人あたりの延長は8.851mとなっており、これは市域面積が比較的小さく、道路延長そのものが類似団体に比べ短いためである。
 【橋りょう】橋りょうについては、「滑川市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき修繕、補強などを行っており、人ロ一人あたり有形固定資産額は昨年度に比べ上昇している。引き続き、当計画に基づき、適切な維持管理を行うこととしている。
 【公営住宅】公営住宅については、すべての住宅について耐震性を有しており、予防保全の考え方に従い適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化を図ることとしている。
 【保育所】保育所等については、私立保育所等が13か所、市立保育所が2か所となっており、市有保育所が少ないことから人ロ一人あたりの面積は0.044m²と少なくなっている。市立保育所のうち1か所が昭和52年度の建設となっていることから減価償却率が高くなっている。
 【学校施設】小学校7校、中学校2校を有しているが、比較的建築年度が浅いものもあり、減価償却率は56.6%となっている。すべての小中学校において耐震化は完了しており、今後必要となる中学校の大規模改修などについては予防保全の考え方にに基づき、適切な時期に計画的に行うこととしている。
 【児童館】平成27年度に更新を行ったため、減価償却率は32.3%となっている。今後も適切な維持管理を行っていくこととしている。
 【公民館】各地区公民館については、令和3年度に一部建て替えを実施したことにより、減価償却率が69.0%となっている。大規模修繕にあわせ耐震化も終了しており、今後とも予防保全の考え方に従い、適切な維持管理を行っていくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

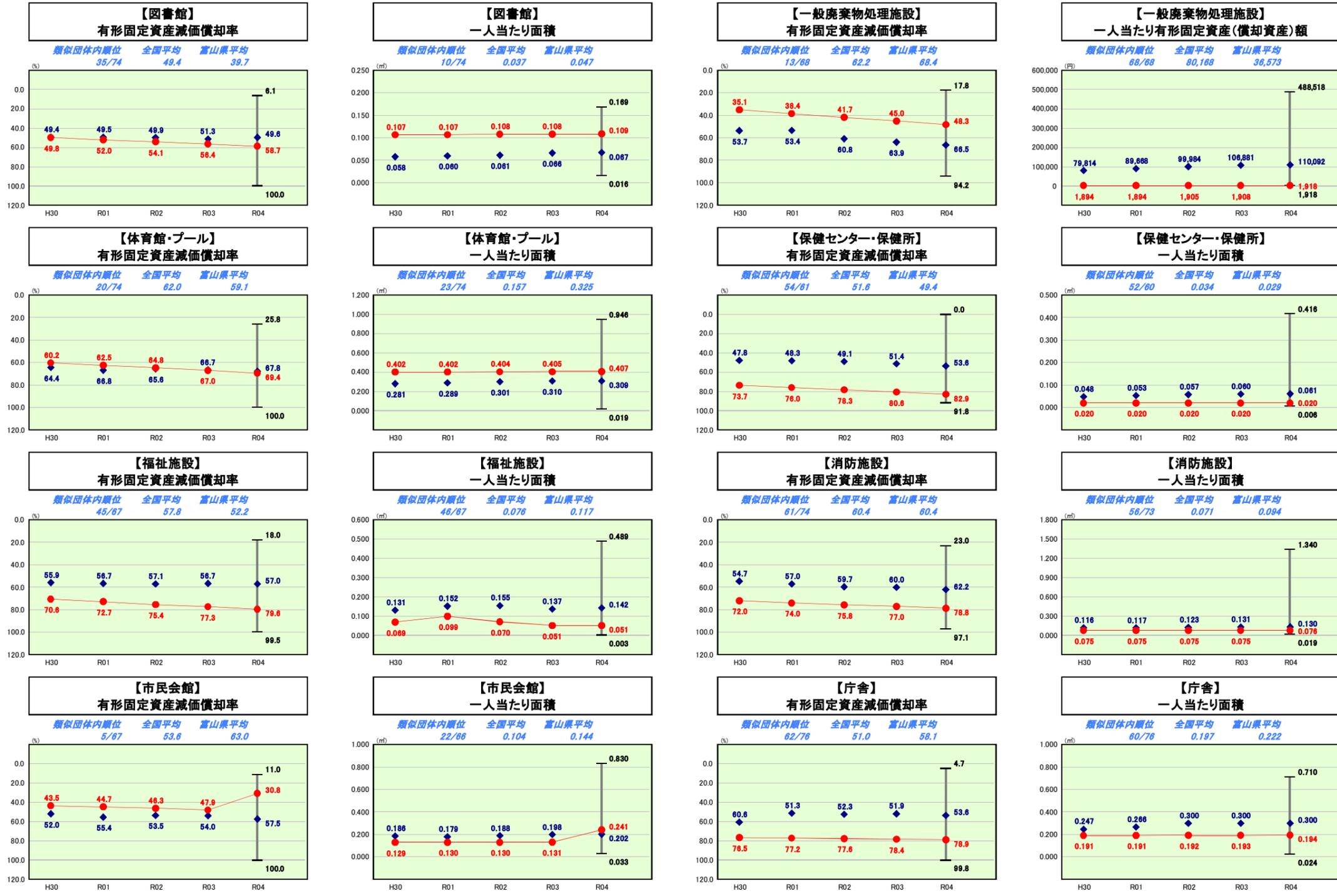
令和4年度

富山県滑川市

人口	32,878人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,362人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	54.62 km ²	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	16,601,588千円	将来負担比率	- %
歳出総額	15,389,860千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	1,134,408千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	8,100,503千円		
地方債現在高	9,800,765千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【図書館】昭和54年度に建設した本館部分と子ども図書に特化した子ども図書館を有しているため、人口一人あたりの面積が広がっている。
 【体育館】大きなアリーナを備える総合体育センターには、弓道場を含めた武道館や相撲場なども備えており、また、平成29年度には屋内運動場が完成したことから、人口一人あたりの面積は広がっている。
 【福祉施設】主に平成7年に取得した室内ゲートボール場の維持管理を行っており、屋根や外壁などは経年劣化による損傷も見受けられることから、適切な修繕を行い施設の延命に努めている必要がある。
 【市民会館】主に昭和42年度に建設した大ホールと、平成19年度に建設した市民交流プラザ、令和4年度に建設した中滑川複合施設を有している。いずれの施設も適時適切な時期に改修や設備の更新を行っており、引き続き予防保全の考え方に従い、施設の維持管理を行っていくたい。
 【一般廃棄物処理施設】ごみ処理・し尿処理については、富山地区広域圏で実施していることから、大規模な施設は有していないところである。
 【保健センター】昭和54年に取得した健康センターのみであり、予防保全の考え方に従い適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化を図ることとしている。
 【消防施設】消防署庁舎、各分団施設の維持管理を行っているが、いずれの施設も建設から年月が経過しており、減価償却率は78.8%となっている。各施設については、予防保全の考え方に従い適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化を図ることとしている。